

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																													
	市町村名	標茶町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	12,648,026	11,043,537	実質収支比率	1.0	1.1	経常収支比率	81.4	85.1	(※1)	(87.0)	(90.1)																																																																												
人口	22年国調(人)	8,285	産業構造		歳入歳出差引	×	130,784	130,784	250,044	185,854	標準財政規模	6,251,966	6,064,866	財政力指数	0.20	0.21	公債費負担比率	15.0	16.0																																																																													
増減率(%)	17年国調(人)	8,936	区分	17年国調	12年国調	山振	○	330,000	330,000	382,111	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,383	第1次	1,457	1,471	低開発	×	149,988	80,819	1,102,231	将来負担比率	14.1	15.3	実質公債費比率	69.8	78.4	資金不足比率(※3)																																																																															
増減率(%)	22.03.31(人)	8,496	第2次	705	940	指数表選定	○	5,633,649	5,482,219	1,283,752	1,347,433																																																																																					
面積(km ²)	1099.41		第3次	15.0	18.7			5,181,159	5,170,011	8,255,954	8,353,879																																																																																					
人口密度(人/km ²)	8			2,549	2,609			10,817,382	10,763,854	10,505,965	10,357,604																																																																																					
世帯数(世帯)	3,365			54.1	52.0			750,799	1,546,589	-	-																																																																																					
職員の状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,817,382	10,763,854	うち公的資金	10,505,965	10,357,604	債務負担行為額(支出予定額)	750,799	1,546,589	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	316,132	316,069																																																																									
	市区町村長	1	8,094		一般職員	145	466,755	3,219	積立金	1,007,068	853,550	財政調整基金	490,616	481,991	減債基金	1,216,523	1,189,563	現在高																																																																														
	副市区町村長	1	6,717		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金																																																																																							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	7,522	3,761																																																																																								
	教育長	1	6,068		教育公務員	4	15,427	3,857																																																																																								
	議会議長	1	3,000		臨時職員	10	27,160	2,716																																																																																								
	議会副議長	1	2,400		合計	159	509,342	3,203																																																																																								
	議会議員	14	1,900		ラスバイレス指数			97.9																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4"></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業事業勘定特別会計</td> <td>(6)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>釧路北部消防事務組合</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>川上郡衛生処理組合</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>釧路公立大学事務組合</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>釧路根室広域地方税滞納整理機構</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業事業勘定特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	釧路北部消防事務組合							(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	川上郡衛生処理組合							(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	釧路公立大学事務組合							(5)	老人保健特別会計					(12)	釧路根室広域地方税滞納整理機構				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業事業勘定特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	釧路北部消防事務組合																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	川上郡衛生処理組合																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	釧路公立大学事務組合																																																																																							
		(5)	老人保健特別会計					(12)	釧路根室広域地方税滞納整理機構																																																																																							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	956,669	7.6	956,669	16.1	普通税	952,457	99.6	10,743	議会費	92,604	0.7	-	92,604	
地方譲与税	257,634	2.0	257,634	4.3	法定普通税	952,457	99.6	10,743	総務費	2,518,066	20.1	325,170	2,210,110	
利子割交付金	3,557	0.0	3,557	0.1	市町村民税	437,118	45.7	10,743	民生費	1,379,663	11.0	60,623	937,269	
配当割交付金	899	0.0	899	0.0	個人均等割	11,897	1.2	-	衛生費	1,130,999	9.0	45,876	1,092,629	
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	所得割	359,535	37.6	-	労働費	9,254	0.1	6,210	8,893	
地方消費税交付金	86,253	0.7	86,253	1.4	法人均等割	30,878	3.2	5,105	農林水産業費	1,733,918	13.9	645,016	528,613	
ゴルフ場利用税交付金	361	0.0	361	0.0	法人税割	34,808	3.6	5,638	商工費	258,994	2.1	18,011	83,236	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,242	45.6	-	土木費	1,373,878	11.0	750,530	875,695	
自動車取得税交付金	51,182	0.4	51,182	0.9	うち純固定資産税	430,156	45.0	-	消防費	301,336	2.4	29,396	280,941	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,221	1.6	-	教育費	2,415,763	19.3	1,752,969	773,740	
地方特例交付金	25,724	0.2	25,724	0.4	市町村たばこ税	63,876	6.7	-	災害復旧費	2,272	0.0	-	2,272	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,541	0.1	13,541	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,300,495	10.4	-	1,239,168	
減収補填特例交付金	12,183	0.1	12,183	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	4,951,100	39.1	4,555,603	76.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,555,603	36.0	4,555,603	76.5	目的税	4,212	0.4	-	歳出合計	12,517,242	100.0	3,633,801	8,125,170	
特別交付税	395,497	3.1	-	-	法定目的税	4,212	0.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	6,333,669	50.1	5,938,172	99.7	入湯税	4,212	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,081,802	24.6	2,599,955	2,591,390	40.7
分担金・負担金	71,916	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,395,581	11.1	1,249,155	1,244,291	19.5
使用料	642,444	5.1	6,618	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	912,109	7.3	776,102	-	-
手数料	32,966	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	385,726	3.1	111,632	107,931	1.7
国庫支出金	2,004,896	15.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,300,495	10.4	1,239,168	1,239,168	19.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	956,669	100.0	10,743	内元利償還金	1,300,488	10.4	1,239,161	1,239,161	19.5
都道府県支出金	615,742	4.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
財産収入	162,914	1.3	7,295	0.1	徴収率	97.8	89.4	97.4	その他の経費	5,799,367	46.3	4,665,450	2,589,769	40.7
寄附金	3,767	0.0	-	-	(%)	98.4	92.5	98.3	物件費	1,416,148	11.3	935,137	836,461	13.1
繰入金	585,930	4.6	-	-	現・計	96.8	85.1	96.2	維持補修費	119,785	1.0	113,264	113,264	1.8
繰越金	250,044	2.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,329,814	18.6	1,939,265	1,028,814	16.2
諸収入	759,287	6.0	-	-	合計	1,514,575	実質収支	15,352	うち一部事務組合負担金	995,774	8.0	995,774	304,764	4.8
地方債	1,182,211	9.3	-	-	病院	512,510	再差引収支	-50,001	繰入金	745,309	6.0	664,859	611,230	9.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	320,396	加入世帯数(世帯)	1,767	積立金	773,611	6.2	773,225	-	-
うち臨時財政対策債	412,611	3.3	-	-	上水道	256,756	被保険者数(人)	3,376	投資・出資金・貸付金	414,700	3.3	239,700	-	-
歳入合計	12,648,026	100.0	5,954,327	100.0	介護サービス	9,982	被保険者	101	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	133,556	1人当り	81	投資的経費計	3,636,073	29.0	859,765	-	-
					その他	281,375	保険給付費	219	うち人件費	16,289	0.1	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

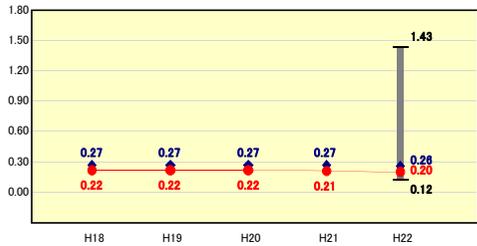
人口	8,383人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,099.41	km ²	実質赤字比率	-%
歳入	12,648,026	千円	実質公債費比率	14.1%
歳出	12,517,242	千円	将来負担比率	69.8%
実質収支	60,660	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	6,251,966	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	10,817,382	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.20]

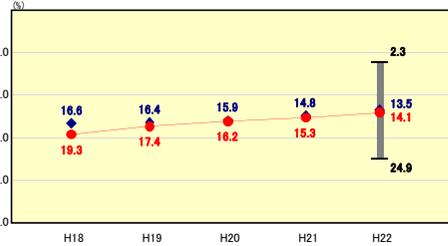
類似団体内順位 66/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 景気の低迷・人口減少による税の減収や、一般財源化による地方交付税の総額の増加、交付金事業による国支出金の増額などにより歳入総額は増加している。行財政改革での、退職者不補充などによる人件費の削減、補助金・負担金の見直し、その他様々な見直しや取り組みを行い、H15～H21までに 億 千万円の節減効果をあげ、引き続き財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.1%]

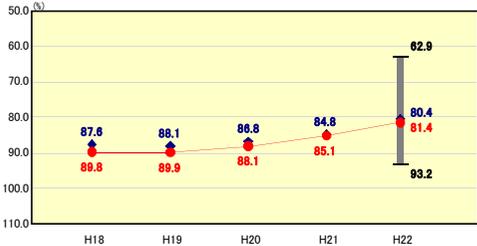
類似団体内順位 67/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 平成16年度のH7・H8減税補てん債一括償還により、H16単年度比率が高く、H16～H18の3ヶ年平均比率は18%を超えていたが、H20～H22の3ヶ年平均は16%を下回った。地方債の償還が平成16年度をピークに今後減少していくため、今後実質公債費比率は、徐々に下がると推計している。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [81.4%]

類似団体内順位 61/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 行政面積が広く、それに伴う公共施設が多く、維持管理経費が多額となり、また、3ヶ年精算による退職手当組合負担金の影響により高い数値となっている。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [18.97人]

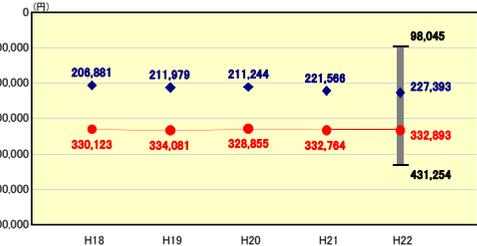
類似団体内順位 104/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口は減少傾向にあるが、行政面積が広く、それに伴う公共施設が多い。保育所など職員確保が必要であるため、類似団体平均値を上回っている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [332,893円]

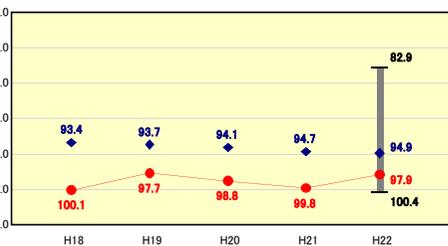
類似団体内順位 110/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政面積が広く、それに伴う公共施設が多いため職員確保が必要であり、これに伴う人件費が類似団体平均値を上回る要因となっている。人件費・物件費等の削減は引き続き行っているが、人口減少により今後も類似団体平均値を上回る数値が推計される。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.9]

類似団体内順位 102/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 集中改革プランにより、5年間で22人減(7.9%)を計画し国を大きく上回る削減を予定している。現在は年齢構成が高いが、今後は均等化されていき、また、平成19年度から地域給が導入され人件費を抑制。さらに平成20年度から独自削減を行っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道標茶町

経常収支比率の分析

人口	8,383人	(H23.3.31現在)
面積	1,099.41	km ²
入総額	12,648,026	千円
出総額	12,517,242	千円
差額	60,660	千円
標準財政規模	6,251,966	千円
地方債現在高	10,817,382	千円

実収率	-	%
実支率	-	%
実収率	14.1	%
実支率	69.8	%

市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

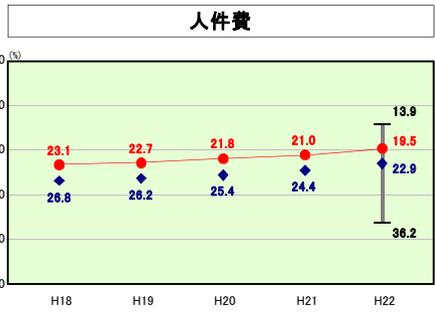
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



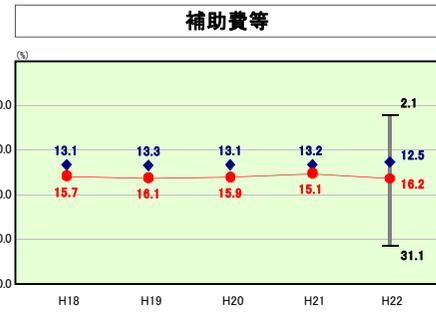
物件費の分析欄

類似団体内平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、行政面積が広く、それに伴う公共施設が多い。施設の管理・運営を民間委託、臨時職員の雇用で行っており、常設保育所・へき地保育所などでも臨時職員の雇用により運営を行っている。



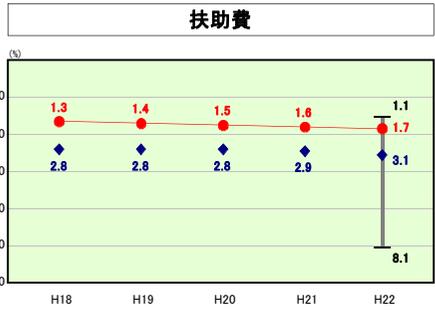
人件費の分析欄

類似団体内平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、集中改革プランによる職員の削減(5年間で22人減を計画)、議員・各種委員の定数管理によるもの。



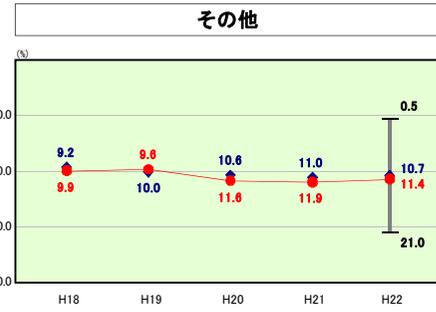
補助費等の分析欄

類似団体内平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、標茶町には町立病院があり、病院への補助金を支出しているためである。



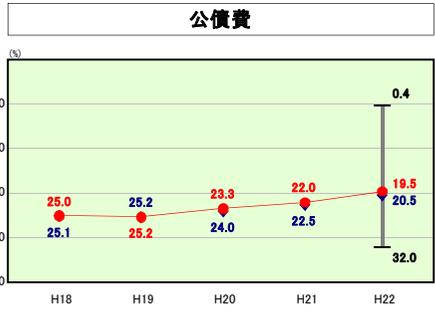
扶助費の分析欄

類似団体内平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっており、微増している。要因としては、扶助費対象者が全体的に少ないが、近年の制度改正により、援助額が増加したため。



その他の分析欄

類似団体内平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、各特別会計への繰出金のためであるが、数値はほぼ横ばい状態であり、今後も同数値が見込まれる。



公債費の分析欄

類似団体内平均とほぼ同数値であり、今後は減少傾向にある。



公債費以外の分析欄

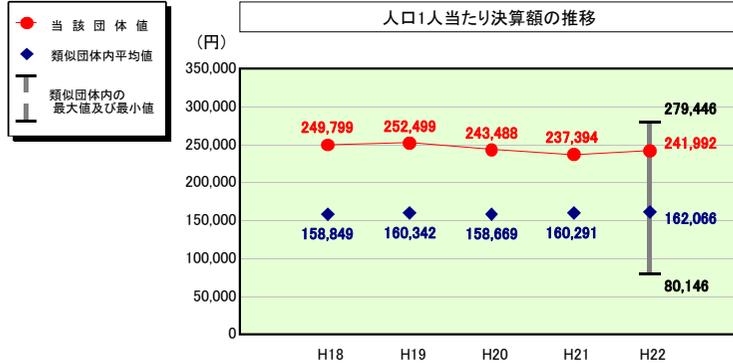
類似団体内平均の増加率と比べると、ほぼ同じ数値になっている。要因としては、各種事業の見直しを行い、歳出削減に取り組む、交付金事業及び補助事業の活用、単独事業の抑制を行ったためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道標茶町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



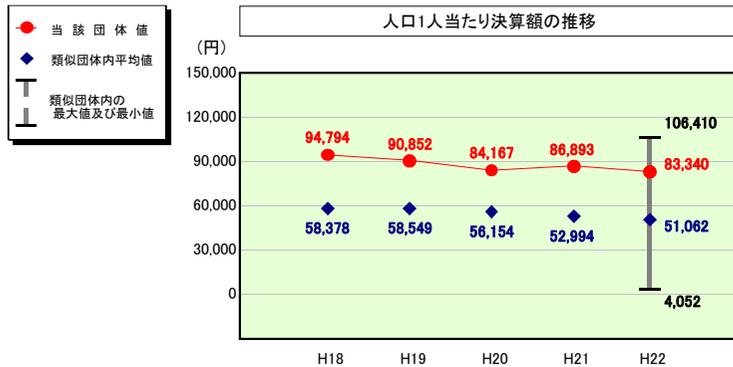
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,395,581	166,478	132,559	25.6
賃金(物件費)	366,120	43,674	12,734	243.0
一部事務組合負担金(補助費等)	229,547	27,382	21,564	27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	127,810	15,246	2,902	425.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,428	6,016	5,693	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,289	1,943	3,066	▲36.6
▲退職金	▲157,157	▲18,747	▲16,453	13.9
合計	2,028,618	241,992	162,066	49.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.97	14.53	4.44
ラスパイレズ指数	97.9	94.9	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

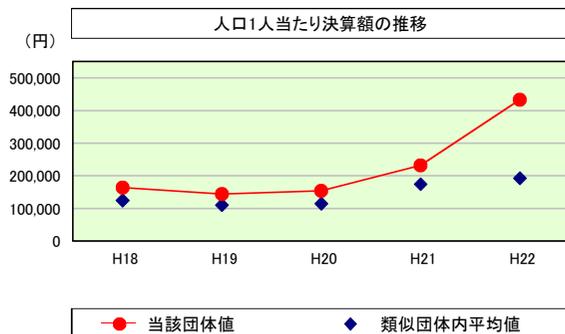


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,300,488	155,134	112,817	37.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,138	43,318	23,358	85.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,016	1,553	6,948	▲77.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,379	3,862	3,718	3.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲61,327	▲7,316	▲5,418	35.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲949,053	▲113,212	▲90,780	24.7
合計	698,641	83,340	51,062	63.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

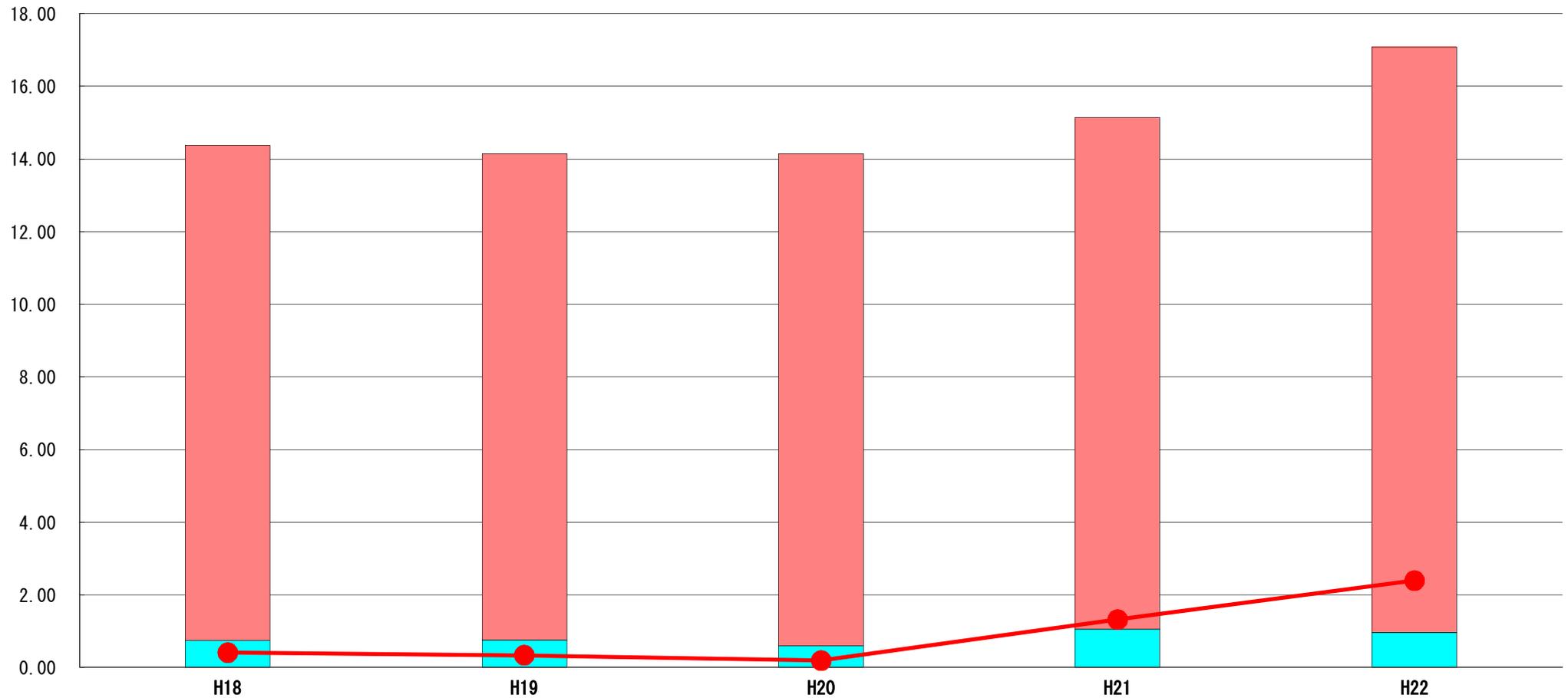
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,446,646	164,373	▲8.4	124,895	2.9	▲11.3
うち単独分	972,843	110,538	▲1.3	61,345	4.1	▲5.4
H19	1,247,977	144,760	▲11.9	110,324	▲11.7	▲0.2
うち単独分	557,439	64,661	▲41.5	55,684	▲9.2	▲32.3
H20	1,311,623	154,272	6.6	114,677	3.9	2.7
うち単独分	771,995	90,802	40.4	55,912	0.4	40.0
H21	1,968,949	231,750	50.2	174,443	52.1	▲1.9
うち単独分	1,119,278	131,742	45.1	89,518	60.1	▲15.0
H22	3,633,801	433,473	87.0	192,544	10.4	76.6
うち単独分	1,107,123	132,068	0.2	82,235	▲8.1	8.3
過去5年間平均	1,921,799	225,726	24.7	143,377	11.5	13.2
うち単独分	905,736	105,962	8.6	68,939	9.5	▲0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道標茶町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.63	13.38	13.55	14.07	16.11
 実質収支額		0.75	0.77	0.60	1.06	0.97
 実質単年度収支		0.42	0.34	0.20	1.33	2.40

分析欄

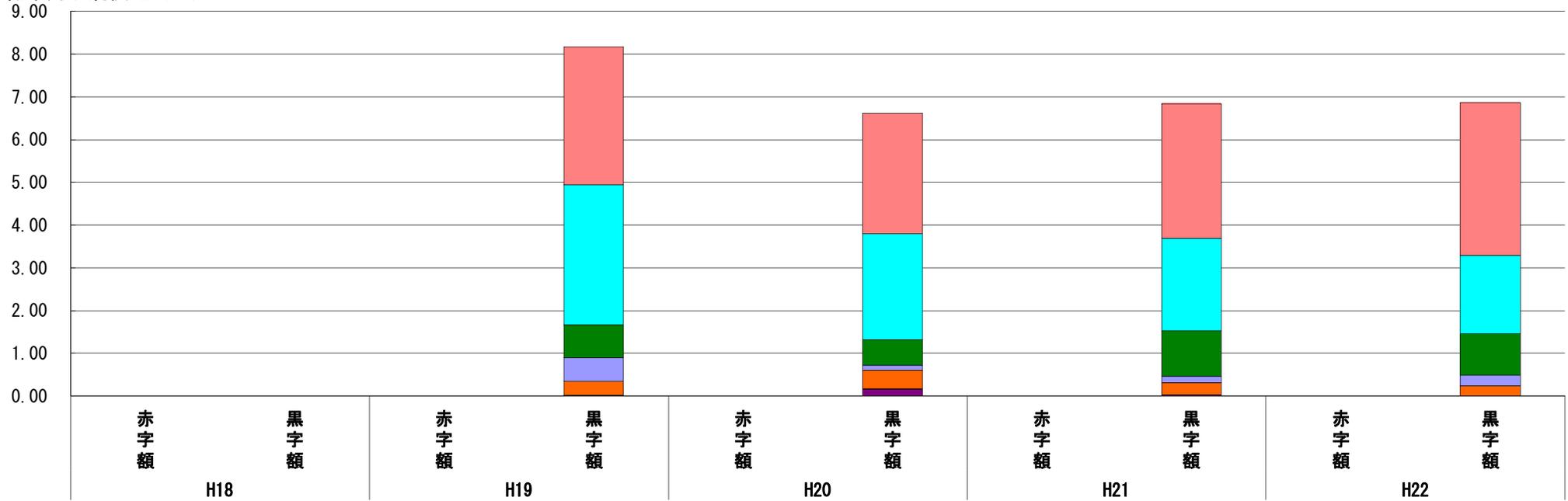
各年度の歳出削減による繰越額の増加による。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道標茶町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	3.23	2.82	3.15	3.56
病院事業会計		-	3.28	2.48	2.16	1.84
一般会計		-	0.77	0.60	1.06	0.97
国民健康保険事業事業勘定特別会計		-	0.55	0.11	0.15	0.25
介護保険特別会計		-	0.33	0.44	0.29	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.02	0.16	0.03	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

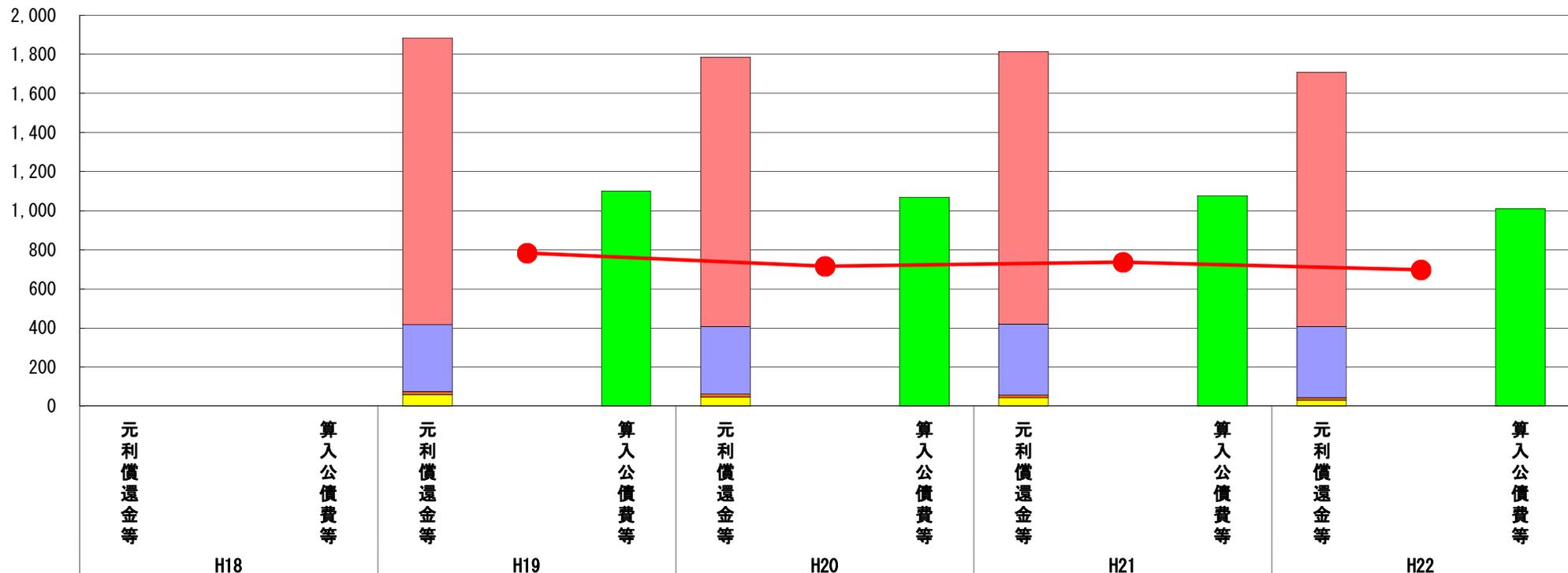
いずれの会計においても、実質収支は黒字であり実質的な赤字額は発生していないことから連結実質赤字比率は算定されていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道標茶町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,467	1,377	1,395	1,300	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	342	347	361	363	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	16	14	13	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	59	47	45	32	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,101	1,070	1,077	1,010	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	783	715	737	698	

分析欄

平成16年度のH7・H8減税補てん債一括償還により地方債の償還が平成16年度がピークであったが、今後は減少していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

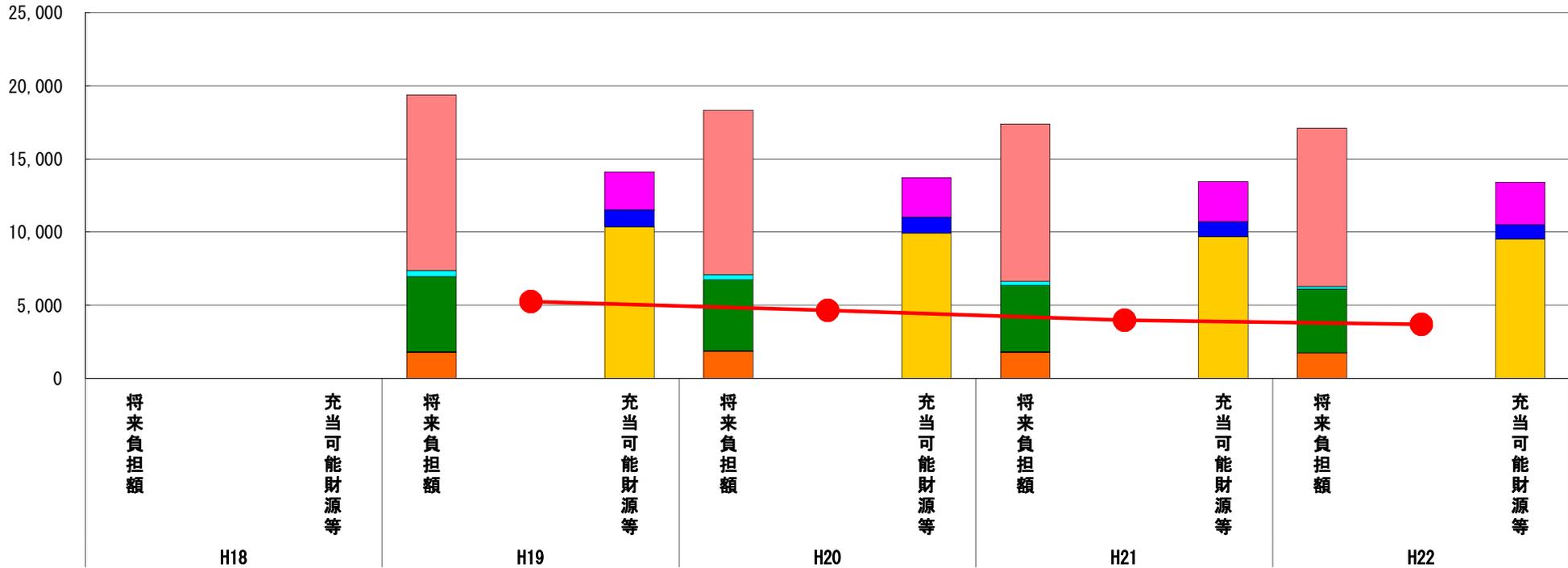
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道標茶町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,994	11,244	10,764	10,817	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	421	351	272	200	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,117	4,839	4,543	4,351	
	組合等負担等見込額	-	46	33	21	9	
	退職手当負担見込額	-	1,779	1,849	1,778	1,724	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,575	2,637	2,718	2,901	
	充当可能特定歳入	-	1,167	1,096	1,042	991	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,365	9,934	9,660	9,508	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,250	4,650	3,959	3,703	

分析欄
 平成16年度をピークに地方債の償還が減少しており、今後も引き続き後世への負担を少しでも軽減するように、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。